債券利息支出	△	831,507,800
借入金利息支出	△	5,653,264,773
受配者指定寄付金の配付による支出	△	19,793,880,907
学術研究振興費の交付による支出	△	118,900,000
人件費支出	△	1,071,578,624
その他の業務支出	△	692,245,685
補助金等収入		321,343,545,000
交付補助金の返還による収入		1,740,683,648
貸付金の回収による収入		67,925,777,743
長期借入れによる収入		58,100,000,000
貸付金利息収入		8,459,176,984
受配者指定寄付金の受入による収入		20,898,470,316
基金運用収入		104,205,511
その他の業務収入		21,748,463
小　　計	△	4,956,733,477
利息の受取額		1,706,568
法人税等の支払額	△	60,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,955,086,909
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	320,900,000
定期預金の払戻による収入		333,500,000
譲渡性預金の預入による支出	△	1,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		1,500,000,000
有価証券の取得による支出	△	200,000,000
有価証券の償還による収入		200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	6,668,908
敷金保証金の差入による支出	△	225,000
敷金保証金の返還による収入		200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,906,092
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
助成金の交付による支出	△	100,000,000
長期勘定へ繰入による支出	△	100,000,000
政府出資金の受入による収入		8,348,708,000
民間出えん金の受入による収入		6,022,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,154,730,298
Ⅳ　資金増加額		3,205,549,481
Ⅴ　資金期首残高		14,721,693,825
Ⅵ　資金期末残高		17,927,243,306

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			657,691,093
当期総利益		657,691,093	
Ⅱ　利益処分額			
助成金		236,625,000	
長期勘定へ繰入		140,502,000	
積立金		280,564,093	657,691,093

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	349,641,773,841		
一般管理費	575,443,536		
雑損	1,740,683,648		
臨時損失	4,787,194		
法人税等	60,000	351,962,748,219	
(2)　（控除）自己収入等			
貸付金利息	△ 8,420,270,542		
寄附金収益	△ 20,551,831,870		
財務収益	△ 1,962,165		
雑益	△ 1,756,173,281		
臨時利益	△ 546,656,454	△ 31,276,894,312	
業務費用合計			320,685,853,907
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			11,266,740
Ⅲ　機会費用			
政府出資の機会費用	418,014,036		418,014,036
Ⅳ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 1,740,743,648
Ⅴ　行政サービス実施コスト			319,374,391,035

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

有形固定資産については、定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	３～50年
構　築　物	10～15年
車両運搬具	６年
工具器具備品	３～30年